

四 半 期 報 告 書

第140期 第1四半期

自 2017年 4 月 1 日
至 2017年 6 月 30 日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第140期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 本 邦 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 近 藤 高 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	401,551	445,388	1,675,148
営業利益 (百万円)	28,979	44,222	127,345
四半期(当期)利益 (百万円)	44,419	61,303	137,565
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	42,955	59,948	131,398
四半期(当期)包括利益 (百万円)	△215,708	48,392	202,743
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,866,264	2,266,432	2,240,293
資産合計 (百万円)	3,876,849	4,751,256	4,558,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	136.70	193.08	420.78
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	136.70	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.14	47.70	49.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,727	76,855	239,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,445	△119,960	△86,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,633	97,693	789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	204,910	298,947	243,685

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第140期第1四半期連結累計期間および第139期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を438億円(11%)上回る4,453億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を153億円(53%)上回る442億円、税引前四半期利益は前年同期を197億円(34%)上回る774億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を170億円(40%)上回る599億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を58億円(4%)上回る1,427億円となりました。営業利益は前年同期を106億円(212%)上回る156億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4とも増加したことにより、売上高は前年同期を12億円(7%)上回る176億円となりました。

エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンやVD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を16億円(8%)上回る229億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は欧州などで減少したものの、日本および中国で増加したことにより、売上高は前年同期並みの854億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品とも増加したことにより、売上高は前年同期を21億円(15%)上回る166億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、2017年4月にバスティアン ソリューションズ有限責任会社を、5月にファンダランド インダストリーズ株式会社を子会社化したことに加え、主力のフォークリフトトラックの販売台数が日本・欧州などで増加したことにより、売上高は前年同期を379億円(16%)上回る2,745億円となりました。営業利益は前年同期を44億円(21%)上回る251億円となりました。

③ 繊維機械

繊維機械におきましては、織機は減少したものの、紡機が増加したことにより、売上高は前年同期を6億円(4%)上回る145億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(52%)上回る22億円となりました。

④ その他

その他におきましては、売上高は前年同期を5億円(4%)下回る135億円となりました。営業利益は前年同期を5億円(32%)下回る11億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計につきましては、主にのれん及び無形資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,930億円増加し、4兆7,512億円となりました。負債につきましては、主に社債及び借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,654億円増加し、2兆4,071億円となりました。資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ277億円増加し、2兆3,441億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による768億円の資金の増加、投資活動による1,199億円の資金の減少、財務活動による976億円の資金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ553億円増加し、2,989億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益を774億円計上したことにより、768億円の資金の増加となりました。前年同期が497億円の増加であったことに比べ、271億円の増加幅の拡大となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,696億円あったことにより、1,199億円の資金の減少（前年同期は934億円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入が743億円あったことにより、976億円の資金の増加（前年同期は256億円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、171億円（資産計上分含む）であります。なお、この中には受託研究等の費用28億円が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,351,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,306,400	3,103,064	—
単元未満株式	普通株式 182,840	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,103,054	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,351,400	—	15,351,400	4.71
計	—	15,351,400	—	15,351,400	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		243,685	298,947
営業債権及びその他の債権		646,542	698,276
その他の金融資産		174,301	77,786
たな卸資産		194,427	216,449
未収法人所得税		21,106	19,390
その他の流動資産		42,356	41,041
流動資産合計		1,322,420	1,351,892
非流動資産			
有形固定資産		833,329	856,251
のれん及び無形資産		185,813	355,862
営業債権及びその他の債権		149	705
持分法で会計処理されている投資		8,673	8,824
その他の金融資産		2,161,509	2,120,712
退職給付に係る資産		18,129	26,947
繰延税金資産		23,800	25,830
その他の非流動資産		4,386	4,229
非流動資産合計		3,235,791	3,399,363
資産合計		4,558,212	4,751,256

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	395,698	433,147
社債及び借入金	311,663	413,890
その他の金融負債	71,807	73,668
未払法人所得税	11,163	11,400
引当金	7,397	7,043
その他の流動負債	12,872	18,412
流動負債合計	810,603	957,564
非流動負債		
社債及び借入金	665,890	688,568
その他の金融負債	79,375	79,145
退職給付に係る負債	92,552	89,580
引当金	6,479	9,387
繰延税金負債	567,803	562,668
その他の非流動負債	19,039	20,237
非流動負債合計	1,431,140	1,449,587
負債合計	2,241,744	2,407,151
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,417	105,417
利益剰余金	954,503	993,585
自己株式	△59,272	△59,273
その他の資本の構成要素	1,159,181	1,146,239
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,240,293	2,266,432
非支配持分	76,174	77,671
資本合計	2,316,467	2,344,104
負債及び資本合計	4,558,212	4,751,256

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高		401,551	445,388
売上原価		△304,303	△342,459
売上総利益		97,248	102,928
販売費及び一般管理費		△66,145	△73,462
その他の収益	7	1,504	16,624
その他の費用		△3,627	△1,867
営業利益		28,979	44,222
金融収益		32,469	35,484
金融費用		△3,926	△2,461
持分法による投資利益		219	238
税引前四半期利益		57,742	77,482
法人所得税費用		△13,322	△16,178
四半期利益		44,419	61,303
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		42,955	59,948
非支配持分		1,463	1,355
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		136.70	193.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		136.70	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		44,419	61,303
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	9	△206,381	△25,845
確定給付制度の再測定		2,008	△672
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△12	2
純損益に振替えられることのない項目 合計		△204,384	△26,516
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△55,351	13,732
キャッシュ・フロー・ヘッジ		321	△164
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△713	37
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		△55,743	13,604
税引後その他の包括利益合計		△260,127	△12,911
四半期包括利益		△215,708	48,392
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△213,543	46,322
非支配持分		△2,165	2,070

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2016年4月1日残高		80,462	105,517	855,317	△41,266	1,132,655	—
四半期利益		—	—	42,955	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△206,253	1,995
四半期包括利益		—	—	42,955	—	△206,253	1,995
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分		—	△0	—	5	—	—
剰余金の配当	6	—	—	△18,853	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	1,995	—	—	△1,995
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△0	△16,857	4	—	△1,995
2016年6月30日残高		80,462	105,516	881,415	△41,262	926,402	—

2017年4月1日残高		80,462	105,417	954,503	△59,272	1,209,592	—
四半期利益		—	—	59,948	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△25,992	△684
四半期包括利益		—	—	59,948	—	△25,992	△684
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	6	—	—	△20,181	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△684	—	—	684
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△20,866	△1	—	684
2017年6月30日残高		80,462	105,417	993,585	△59,273	1,183,599	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	新株予約権				
2016年4月1日残高		△32,799	△1,235	6	1,098,627	2,098,658	70,655	2,169,313
四半期利益		—	—	—	—	42,955	1,463	44,419
その他の包括利益		△52,563	321	—	△256,499	△256,499	△3,628	△260,127
四半期包括利益		△52,563	321	—	△256,499	△213,543	△2,165	△215,708
自己株式の取得	6	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	—	—	—	5	—	5
剰余金の配当		—	—	—	—	△18,853	△807	△19,660
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	△94	△94
利益剰余金への振替		—	—	—	△1,995	—	—	—
その他の増減		—	—	△1	△1	△1	△107	△108
所有者との取引額合計		—	—	△1	△1,996	△18,850	△1,009	△19,860
2016年6月30日残高		△85,362	△913	5	840,131	1,866,264	67,480	1,933,744

2017年4月1日残高		△50,417	6	—	1,159,181	2,240,293	76,174	2,316,467
四半期利益		—	—	—	—	59,948	1,355	61,303
その他の包括利益		13,215	△164	—	△13,626	△13,626	714	△12,911
四半期包括利益		13,215	△164	—	△13,626	46,322	2,070	48,392
自己株式の取得	6	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当		—	—	—	—	△20,181	△692	△20,873
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	15	15
利益剰余金への振替		—	—	—	684	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	103	103
所有者との取引額合計		—	—	—	684	△20,182	△572	△20,755
2017年6月30日残高		△37,202	△157	—	1,146,239	2,266,432	77,671	2,344,104

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		57,742	77,482
減価償却費及び償却費		36,315	38,488
減損損失		1	615
受取利息及び受取配当金		△32,399	△33,864
支払利息		2,135	1,967
持分法による投資損益(△は益)		△219	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)		△5,731	△10,267
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		586	8,859
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		8,683	△11,275
その他		885	△12,068
小計		67,999	59,701
利息及び配当金の受取額		32,739	33,961
利息の支払額		△1,955	△1,767
法人所得税の支払額		△49,055	△15,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,727	76,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△39,966	△45,106
有形固定資産の売却による収入		2,665	3,516
投資有価証券の取得による支出		△1	△211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	5	△1,860	△169,672
貸付による支出		△213	△258
貸付金の回収による収入		211	1,292
預金預入による支出		△69,652	△35,136
預金引出による収入		205,033	128,228
その他		△2,771	△2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,445	△119,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出		△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の売却による収入		463	70
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は 減少)		△647	47,210
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		13,451	10,379
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出		△27,141	△9,230
長期借入れによる収入		28,190	60,425
長期借入金の返済による支出		△16,260	△59,295
社債の発行による収入		—	74,386
自己株式の取得による支出		△1	△1
配当金の支払額	6	△18,853	△20,181
非支配持分への配当金の支払額		△807	△692
その他		△4,026	△5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,633	97,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,028	672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		112,511	55,261
現金及び現金同等物の期首残高		92,399	243,685
現金及び現金同等物の四半期末残高		204,910	298,947

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に、当社取締役社長 大西 朗によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 見積りおよび判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

従来、「前受金」につきましては、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「流動負債」の「営業債務及びその他の債務」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、2017年4月にバスティアン ソリューションズ有限責任会社を、5月にファンダランデ インダストリーズ株式会社を子会社化したことにより、工事契約に関する前受金の重要性が増したことを受け、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めていた8,365百万円を「流動負債」の「営業債務及びその他の債務」に組替えております。

(5) 新基準の早期適用

当社グループは、I F R S 第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. セグメント情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	136,934	236,626	13,952	14,039	401,551	—	401,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,513	374	53	4,837	10,778	△10,778	—
計	142,447	237,000	14,005	18,877	412,330	△10,778	401,551
セグメント利益	5,003	20,797	1,489	1,675	28,966	12	28,979
セグメント資産	532,047	1,187,607	43,548	229,291	1,992,494	1,884,354	3,876,849
金融収益							32,469
金融費用							△3,926
持分法による 投資利益							219
税引前四半期利益							57,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	142,756	274,580	14,549	13,500	445,388	—	445,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,944	326	52	5,109	11,432	△11,432	—
計	148,701	274,907	14,602	18,609	456,820	△11,432	445,388
セグメント利益	15,625	25,192	2,258	1,131	44,208	14	44,222
セグメント資産	510,093	1,614,693	50,452	266,870	2,442,109	2,309,146	4,751,256
金融収益							35,484
金融費用							△2,461
持分法による 投資利益							238
税引前四半期利益							77,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 企業結合

(取得による企業結合)

当社の欧州産業車両持株会社であるToyota Industries Europe ABが、2017年5月18日、オランダに本社を置き、物流ソリューション事業をグローバルに展開するVanderlande Industries Holding B.V.の買収を完了いたしました。本買収の概要は以下のとおりです。

1) 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 Vanderlande Industries Holding B.V. (以下、「Vanderlande」という。)

事業の内容 物流ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Vanderlandeの連結子会社化により、お客様の求める新たな物流ソリューションをグローバルで提供し、さらなる成長をめざすため。

(3) 取得日

2017年5月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Vanderlande Industries Holding B.V.

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(2)の理由から、当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

2) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金) 144,639百万円

取得原価 144,639百万円

3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 679百万円

上記の金額は、主に前連結会計年度の連結損益計算書上「その他の費用」に含まれております。

4) 発生したのれんの金額および発生原因

(1) 発生したのれんの金額

127,561百万円

なお、取得の対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、受け入れた資産および引き受けた負債に配分しておりますが、主に顧客関連資産等の無形資産については識別および測定中のため、現時点では当該無形資産等に配分しておりません。

(2) 発生原因

取得の対価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。のれんの内容は主に、超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

5) 取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現金及び現金同等物	6,159 百万円
営業債権及びその他の債権	33,188
たな卸資産	8,388
有形固定資産	14,149
その他の資産	9,043
資産合計 (注)	70,929
営業債務及びその他の債務	45,095
社債及び借入金	2,646
引当金	2,452
その他の負債	3,640
負債合計	53,835

(注) 資産の額には4) (1)「発生したのれんの金額」を含んでおりません。

6) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

(単位：百万円)

	債権の公正価値	契約上の未収金額	回収不能見込額
売掛金	19,867	20,124	256

7) 被取得企業の売上高および親会社の所有者に帰属する四半期利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている、取得日以降における被取得企業の売上高は、内部取引消去前で14,692百万円であり、主に工事契約により発生した収益です。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当該企業結合が当第1四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの当第1四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の売上高は474,891百万円となります。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、当該情報は、内部取引消去などを加味しておらず、実際に企業結合が当第1四半期連結累計期間の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

当社の北米子会社であるToyota Advanced Logistics Solutions, Inc. が、2017年4月3日、米国に本社を置く、北米の大手物流システムインテグレーターのBastian Solutions LLCの買収を完了いたしました。本買収の概要は以下のとおりです。

1) 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 Bastian Solutions LLC(以下、「Bastian」という。)

事業の内容 物流ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Bastianの連結子会社化により、今後も大きな成長が見込まれる北米での物流ソリューション事業に本格参入するため。

(3) 取得日

2017年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Bastian Solutions LLC

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(2)の理由から、当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

2) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 29,648百万円

取得原価 29,648百万円

3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 144百万円

上記の金額は、前連結会計年度の連結損益計算書上「その他の費用」に含まれております。

4) 発生したのれんの金額および発生原因

(1) 発生したのれんの金額

19,477百万円

なお、取得の対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、受け入れた資産および引き受けた負債に配分しておりますが、それらは現時点で測定中であるため、上記は暫定的な金額です。

(2) 発生原因

取得の対価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。のれんの内容は主に、超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

5) 取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現金及び現金同等物	1,388 百万円
営業債権及びその他の債権	4,856
有形固定資産	496
無形資産 (注) 1	13,908
その他の資産	793
資産合計 (注) 2	21,445
営業債務及びその他の債務	5,880
社債及び借入金	109
繰延税金負債	5,285
負債合計	11,274

(注) 1 無形資産は主に顧客関連資産であります。上記の金額は暫定的に測定された金額です。

(注) 2 資産の額には4) (1)「発生したのれんの金額」を含んでおりません。

6) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

(単位：百万円)

	債権の公正価値	契約上の未収金額	回収不能見込額
売掛金	3,631	3,642	11

7) 被取得企業の売上高および親会社の所有者に帰属する四半期利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている、取得日以降における被取得企業の売上高は、内部取引消去前で7,217百万円であり、主に工事契約により発生した収益です。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当該企業結合は4月3日に行われたため、当第1四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合の影響額の記載は省略しております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	60	2016年3月31日	2016年6月13日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	20,181	65	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

7. その他の収益

当社は2017年4月より、確定給付型制度における給付額を、勤続年数や資格などに応じて獲得したポイントに基づき設定される制度に変更しております。当第1四半期連結累計期間において、要約四半期連結損益計算書上の「その他の収益」には、この制度変更による影響額14,370百万円が含まれております。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	42,955	59,948

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	314,228	310,489

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	42,955	59,948
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益への調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	42,955	59,948

② 希薄化後の普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	314,228	310,489
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響	3	—
希薄化後の普通株式の加重平均発行済株式数	314,231	310,489

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産または負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産または負債の公表価格、資産または負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産または負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	96,894	—	—	94,045	94,045
リース投資資産	248,974	—	—	243,927	243,927
金融負債					
社債(注)	270,762	—	275,311	—	275,311
長期借入金(注)	599,072	—	604,609	—	604,609
リース債務	117,080	—	—	117,344	117,344

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	99,119	—	—	96,548	96,548
リース投資資産	261,436	—	—	255,886	255,886
金融負債					
社債(注)	345,720	—	349,468	—	349,468
長期借入金(注)	592,705	—	594,429	—	594,429
リース債務	116,998	—	—	117,199	117,199

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産と短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の公正価値は、将来のリース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	6	14,594	—	14,600
その他	1,372	—	—	1,372
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,050,366	896	94,528	2,145,791
合計	2,051,745	15,491	94,528	2,161,764
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,560	—	3,560
合計	—	3,560	—	3,560

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	6,498	—	6,498
その他	1,474	—	—	1,474
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,007,122	864	100,073	2,108,061
合計	2,008,597	7,363	100,073	2,116,034
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	23	3,710	—	3,733
合計	23	3,710	—	3,733

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップに係る取引です。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しています。通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、主に簿価純資産方式により算出しています。重要性の高い銘柄については、修正時価純資産方式により、必要に応じて時価修正を加えて算出しています。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	97,273	94,528
利得及び損失合計	△9,319	5,376
その他の包括利益(注)	△9,319	5,376
購入	—	191
売却	△0	—
その他	△108	△22
期末残高	87,845	100,073

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

10. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
トヨタ自動車(株)および その子会社		
製品の販売および サービスの提供	51,374	54,147
部品の購入および サービスの受領	4,664	4,077

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	原	光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。